

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月8日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 真 史

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	187,652	199,131	404,177
経常利益	(百万円)	5,987	5,259	12,605
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,100	3,426	8,580
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,498	4,864	11,737
純資産額	(百万円)	190,592	198,353	194,160
総資産額	(百万円)	353,576	378,989	370,641
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	122.07	102.03	255.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	53.90	52.34	52.38
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,694	13,589	17,499
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,846	16,639	27,215
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,080	3,008	9,728
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,309	1,386	1,394

回次		第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	53.95	50.58

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調にて推移いたしました。米国と中国の貿易摩擦問題やそれも含めた海外経済の不確実性など、先行きの不透明感が強まっております。

当社グループの主力事業である国内自動車販売におきましては、軽自動車は軽トールワゴンなどが好調であった一方で、登録車は新型車効果が一巡するなどして、4月～9月の国内新車販売台数(含軽)は約2,484千台(前年同四半期比0.0%増)、当社グループの主要な市場である愛知県におきましても約193千台(同0.2%減)と横ばいにて推移いたしました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、業績向上や業務の効率化に向けた取り組みに加え、営業力の強化、サービス技術の向上などの人材育成に注力するとともに、健康経営や働き方改革などにもグループを挙げて取り組んでまいりました。また、店舗の老朽化対策やお客さまのニーズに対応したリニューアル、リロケーションを進めたほか、『災害時における徒歩帰宅困難者支援に関する協定』を愛知県と結ぶなど、地域に根差した社会貢献活動にも取り組んでまいりました。

販売面では、6月に発売されたクラウンやカローラスポーツのほか、人気のミニバンやSUVに加え、プレミアム市場が堅調ななか、レクサスの販売促進にも努めてまいりました。

この結果、新型のクラウンやカローラスポーツに加え、ルーミー、タンクなどが販売に貢献いたしました。これまで販売を牽引してきたC-HRやプリウス等の反動減もあり、当社グループの新車販売台数(含軽)は、44,976台(同0.3%増)と微増となり、当社グループの連結業績は、中古車や物流システムの販売増などもあって、売上高は199,131百万円(同6.1%増)と増収となりました。割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益も、39,537百万円(同1.1%増)と増益となりました。設備投資等による償却費や拠点等のリニューアル費用、修繕費用の増加などが影響し、営業利益は3,709百万円(同18.4%減)、経常利益は5,259百万円(同12.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が3,426百万円(同16.4%減)と減益となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車販売や中古車販売、サービス等も含めた売上高は184,504百万円(同6.5%増)、セグメント利益は3,464百万円(同18.6%減)となりました。

なお、新車販売台数(含軽)の会社別内訳は以下のとおりです。

会社名	販売台数(台)	前年同四半期比 増減(台)	前年同四半期比 (%)
愛知トヨタ自動車(株)	17,402	565	3.4
トヨタカローラ愛豊(株)	10,552	445	4.0
ネットトヨタ愛知(株)	5,600	392	6.5
ネットトヨタ東海(株)	5,047	152	2.9
愛知スズキ販売(株)	6,375	561	9.6
合計	44,976	137	0.3

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、住宅販売戸数が372戸(同2.9%減)となり、売上高は11,870百万円(同2.5%減)、セグメント利益は344百万円(同26.9%減)となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ関連のソフト売上の増加や自治体向けの機器売上の増加などにより、売上高は2,730百万円(同20.3%増)となり、セグメント利益は252百万円(同20.8%増)となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は378,989百万円となり、前期末に比べ8,348百万円の増加となりました。これは主に、割賦売掛金の増加や設備投資等による有形固定資産の増加のほか、株価上昇により投資有価証券が増加したことなどによります。負債総額は長期借入金の増加などにより、前期末に比べ4,154百万円増加して180,635百万円となりました。純資産につきましては、総額198,353百万円となり、前期末に比べ4,193百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、1,386百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,589百万円(前年同四半期比5,894百万円増)でありました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,058百万円、減価償却費10,271百万円が計上されたことに加え、たな卸資産の減少額2,111百万円の資金増加があった一方で、買掛金などの仕入債務の減少額2,736百万円、売上債権の増加額1,862百万円、法人税等の支払額1,537百万円の資金減少があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,639百万円(同3,792百万円減)でありました。これは主に、貸与資産の取得による支出が売却収入を9,250百万円上回ったことや、有形固定資産(貸与資産以外)の取得による支出が売却収入を6,714百万円上回ったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,008百万円(同2,072百万円減)でありました。これは主に、長期借入れによる収入5,300百万円の資金増加があった一方で、長期借入金の返済による支出2,100百万円の資金減少があったことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新設等により著しい変動があった設備は次のとおりであります。

自動車関連事業

愛知トヨタ自動車(株) レクサス拳母 改装
愛知トヨタ自動車(株) レクサス刈谷 改装
愛知トヨタ自動車(株) レクサス名古屋西 改装
ネットトヨタ愛知(株) プラザ鳴海 全面改築
ネットトヨタ東海(株) レクサス緑 改装

当第2四半期連結累計期間における新たな設備計画等は次のとおりであります。

新たな新設等の計画

自動車関連事業

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額		
愛知トヨタ自動車(株)	レクサス昭和 (名古屋市昭和区)	改装	販売設備及び 整備工場	1,527	112	平成30年7月	平成31年3月
愛知トヨタ自動車(株)	U-Car高辻 (名古屋市昭和区)	新設	販売設備	2,034	1	平成30年11月	平成31年12月
トヨタカローラ 愛豊(株)	一宮インター店 (愛知県一宮市)	移転新築	販売設備及び 整備工場	800		平成30年11月	平成31年6月

計画の変更

自動車関連事業

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額		
愛知スズキ販売 (株)	本社・高辻店 (名古屋市昭和区)	移転新築	販売設備・整備 工場及び本社	1,846	153	平成30年9月	平成31年6月

(注) 投資予定総額、着手年月及び完了予定年月を変更いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	35,171,051	35,171,051		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		35,171,051		2,917		25,819

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋友豊㈱	名古屋市中川区尾頭橋1丁目1番47号	2,973	8.85
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,168	6.46
三井住友海上火災保険㈱	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,793	5.34
あいおいニッセイ同和損害保険 ㈱	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,793	5.34
ジェービー モルガン チェー ス バンク 380684 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	1,331	3.96
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	3.57
A T Gグループ社員持株会	名古屋市昭和区高辻町6番8号	1,130	3.37
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド ス トック ファンド (プリンシパル オールセクター サポートフォリオ) (常任代理人 ㈱三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決 済事業部)	1,095	3.26
山口 真史	名古屋市昭和区	1,021	3.04
山口 祥江	名古屋市昭和区	900	2.68
計		15,406	45.87

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,585千株があります。
- 2 平成30年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が、平成30年8月31日現在で2,656千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.55%)を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 3 平成30年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント㈱及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが、平成30年9月14日現在で2,927千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.32%)を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,585,200		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,559,000	335,590	同上
単元未満株式	普通株式 26,851		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		335,590	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	1,585,200		1,585,200	4.50
計		1,585,200		1,585,200	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411	1,404
受取手形及び売掛金	30,883	29,008
割賦売掛金	95,812	99,116
リース投資資産	10,437	10,975
商品	19,861	17,935
仕掛品	4,056	3,693
貯蔵品	1,003	1,193
その他	9,107	9,491
貸倒引当金	200	218
流動資産合計	172,374	172,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,955	38,085
貸与資産（純額）	28,845	31,107
土地	52,983	53,905
その他（純額）	12,540	12,454
有形固定資産合計	129,325	135,552
無形固定資産	1,025	1,053
投資その他の資産		
投資有価証券	51,780	53,465
繰延税金資産	10,456	10,281
その他	5,851	6,187
貸倒引当金	174	149
投資その他の資産合計	67,915	69,784
固定資産合計	198,266	206,390
資産合計	370,641	378,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,367	21,712
短期借入金	38,788	37,532
未払法人税等	2,113	1,903
賞与引当金	5,194	5,308
割賦利益繰延	18,339	18,915
その他	26,021	27,612
流動負債合計	114,824	112,986
固定負債		
長期借入金	16,300	21,100
繰延税金負債	12,789	13,247
退職給付に係る負債	26,769	27,201
負ののれん	4,766	4,501
その他	1,031	1,599
固定負債合計	61,656	67,649
負債合計	176,481	180,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	142,649	145,405
自己株式	4,033	4,034
株主資本合計	167,353	170,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,792	31,030
退職給付に係る調整累計額	2,986	2,785
その他の包括利益累計額合計	26,806	28,244
純資産合計	194,160	198,353
負債純資産合計	370,641	378,989

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	187,652	199,131
売上原価	157,553	168,834
割賦販売未実現利益戻入額	16,906	18,339
割賦販売未実現利益繰入額	17,414	18,915
手数料収入	9,526	9,817
売上総利益	39,117	39,537
販売費及び一般管理費	34,570	35,828
営業利益	4,546	3,709
営業外収益		
受取利息	55	54
受取配当金	991	1,133
負ののれん償却額	264	264
持分法による投資利益	96	75
その他	265	263
営業外収益合計	1,673	1,792
営業外費用		
支払利息	91	78
支払手数料	50	49
その他	91	113
営業外費用合計	233	242
経常利益	5,987	5,259
特別利益		
固定資産売却益	47	-
特別利益合計	47	-
特別損失		
固定資産廃棄損	42	169
減損損失	-	32
特別損失合計	42	201
税金等調整前四半期純利益	5,992	5,058
法人税、住民税及び事業税	1,713	1,717
法人税等調整額	179	86
法人税等合計	1,892	1,631
四半期純利益	4,100	3,426
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,100	3,426

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	4,100	3,426
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,246	1,237
退職給付に係る調整額	152	200
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	3,398	1,437
四半期包括利益	7,498	4,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,498	4,864
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,992	5,058
減価償却費	9,645	10,271
減損損失	-	32
負ののれん償却額	264	264
その他の引当金の増減額(は減少)	9	65
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	376	518
割賦利益繰延の増減額(は減少)	507	576
受取利息及び受取配当金	1,047	1,187
支払利息	91	78
持分法による投資損益(は益)	96	75
売上債権の増減額(は増加)	1,181	1,862
たな卸資産の増減額(は増加)	1,301	2,111
仕入債務の増減額(は減少)	9,104	2,736
未払消費税等の増減額(は減少)	497	185
その他	378	1,484
小計	9,467	13,885
利息及び配当金の受取額	1,165	1,320
利息の支払額	89	79
法人税等の支払額	2,848	1,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,694	13,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産(貸与資産以外)の取得による支出	5,395	8,251
貸与資産の取得による支出	9,711	10,098
有形固定資産(貸与資産以外)の売却による収入	1,280	1,537
貸与資産の売却による収入	839	847
無形固定資産の取得による支出	110	71
投資有価証券の取得による支出	309	3
その他の支出	487	639
その他の収入	1,047	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,846	16,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,246	656
長期借入れによる収入	5,000	5,300
長期借入金の返済による支出	150	2,100
自己株式の純増減額(は増加)	8	0
配当金の支払額	1,006	840
その他	1	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,080	3,008
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71	42
現金及び現金同等物の期首残高	1,381	1,394
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	34
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,309	1,386

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

以下の非連結子会社及び一般顧客の債務について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
㈱アトラス(注) (取引先への仕入等に係る債務)	12百万円	百万円
一般顧客 (リース契約に係る債務)	303	289
一般顧客 (住宅購入者のつなぎ融資等に係る債務)	2,328	1,770
計	2,645	2,059

(注) 平成30年4月1日付で連結子会社の㈱アトコに吸収合併されております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料及び手当	10,102百万円	10,421百万円
賞与引当金繰入額	2,930	3,037
退職給付費用	1,164	760

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,326百万円	1,404百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17	17
現金及び現金同等物	1,309	1,386

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 5 月12日 取締役会	普通株式	1,007	30	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	671	20	平成29年 9 月30日	平成29年12月 1 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 5 月10日 取締役会	普通株式	839	25	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月 8 日 取締役会	普通株式	671	20	平成30年 9 月30日	平成30年12月 3 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注 3)
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	173,177	12,179	2,269	187,627	24	187,652		187,652
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44	39	876	960	348	1,309	1,309	
計	173,222	12,219	3,145	188,588	373	188,961	1,309	187,652
セグメント利益	4,256	470	208	4,935	35	4,971	425	4,546

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 425百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 873百万円、その他調整額392百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	184,504	11,870	2,730	199,105	26	199,131		199,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	65	96	866	1,028	355	1,383	1,383	
計	184,569	11,966	3,597	200,133	381	200,514	1,383	199,131
セグメント利益	3,464	344	252	4,060	106	4,166	457	3,709

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 457百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 918百万円、その他調整額416百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	122円07銭	102円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,100	3,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,100	3,426
普通株式の期中平均株式数(株)	33,587,393	33,585,827

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 671百万円
- (2) 1株当たりの金額 20円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社A Tグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元清文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤貴俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。